

男女共同参画社会を実現するための推進機関

独立行政法人 **国立女性教育会館**

概要 2016

NATIONAL
WOMEN'S
EDUCATION
CENTER

男女共同参画社会の実現を目指して

理事長 内海 房子



独立行政法人国立女性教育会館（NWECC）は、我が国唯一の女性教育に関するナショナルセンターとして、1977年の創設以来、女性教育指導者や関係者への研修や交流機会の提供、男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する専門的な調査研究、情報収集・提供の充実を図るなど、教育・学習支援を通じ男女共同参画社会の実現のための推進機関としての役割を果たしてまいりました。

この間、男女共同参画を推進する多くの女性リーダーが育ち、さまざまな地域問題の解決に取り組むとともに、全国の女性たちとのネットワークを構築し、ともに学習プログラムを開発し、関連する貴重な記録やデータを蓄積することで、男女共同参画社会の実現を図っております。

しかしながら、政策・意思決定過程への女性の参画率の低さや、男性の育児・家事への参加の低さなど多くの問題があり、日本の男女共同参画社会実現は未だ道半ばにあると言えます。

こうした状況を踏まえ、我が国では、今年度より「第4次男女共同参画基本計画」とともに「女性活躍推進法」が施行されました。そして、基本計画を踏まえて文部科学大臣から示された第4期中期目標を受け、NWECCは第4期中期計画を策定いたしました。

この新たな展開が期待される局面において、NWECCでは、今後もより積極的に男女共同参画の推進機関として、充実・深化した事業の展開を図ってまいります。

皆様のご指導、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

目次

目 的	2
沿 革	3
事 業	4
利用状況	7
トピックス	8
施 設	11
組織・決算	14



目 的

独立行政法人国立女性教育会館(NWEC)は、女性教育指導者その他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的としている(独立行政法人国立女性教育会館法第3条)。

NWECは、その目的を達成するために文部科学大臣より示されている第4期中期目標に基づき、「研修」「調査研究」「広報・情報発信」「国際貢献」の4つを有機的に連携させつつ各事業を実施している。



沿革

- 昭和52年 7月 文部省の附属機関として
国立婦人教育会館が設置される
- 昭和52年 11月 開館式
- 昭和54年 11月 情報図書館開室（昭和62年11月
から「婦人教育情報センター」、
平成13年1月から「女性教育情報
センター」と改称）
- 昭和57年 6月 皇太子殿下・同妃殿下行啓
- 昭和62年 5月 利用者100万人を超える
- 平成 6年 4月 「国立婦人教育会館将来構想検討委員
会」が「国立婦人教育会館の将来に
ついて」を報告
- 平成 8年 11月 利用者200万人を超える
- 平成 9年 1月 愛称を「ヌエック」に決定
- 平成13年 1月 名称を「国立女性教育会館」に改称
- 平成13年 4月 独立行政法人化
- 平成18年 4月 女性情報ポータル“Winet”(ウイネット)
公開
- 平成18年 6月 利用者300万人を超える
- 平成20年 6月 女性アーカイブセンター開設
- 平成22年 11月 研修棟、宿泊棟等の改修工事
- 平成24年 8月 「国立女性教育会館の在り方に関する
検討会」が報告書を公表
- 平成25年 9月 利用者400万人を超える
- 平成27年 7月 PFI（プライベート・ファイナンス・
イニシアティブ）制度導入



開館式で挨拶をする福田赳夫首相（当時）



皇太子殿下・同妃殿下行啓



女性アーカイブセンター開設

事業

国立女性教育会館(NWEC)は平成28年度から第4期中期目標・中期計画期間(平成28年4月～平成33年3月)に入った。

NWECは女性教育にとどまらず、幅広く男性、若年層、大学や企業等を対象とした男女共同参画に係る事業を展開し、第4次男女共同参画基本計画等で示された政府の政策に沿って、研修、調査研究、広報・情報発信、国際貢献を推進・実施する。

これまでに蓄積したさまざまな資源を活用し、女性の活躍を推進するため、地方自治体、企業や大学を始めとした教育機関との連携・ネットワークを一層充実させ、広報・情報発信を強化し、社会に対して幅広くアプローチすることで、男女共同参画社会の実現に貢献する。

平成28年度事業

研修事業

男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施

- (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成
 - 地域における男女共同参画推進リーダー研修 <女性関連施設・地方自治体・団体> (5月)
 - 男女共同参画推進フォーラム (8月)
 - 企業を成長に導く女性活躍促進セミナー (10月)
 - 学習オーガナイザー養成研修 (12月)
- (2) 次代を担う女性人材の育成
 - 女子中高生夏の学校2016 ~科学・技術・人との出会い~ (8月/科学技術振興機構受託事業)
 - 女子大学生キャリア形成セミナー (29年2月)
- (3) 困難な状況に置かれている女性を支援するための人材の育成
 - 女性関連施設相談員研修 (6月)
- (4) 教育分野における女性参画拡大に向けた取組
 - 大学等における男女共同参画推進セミナー (11月)

調査研究事業

男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施

- (1) 男女共同参画統計に関する調査研究
- (2) 男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査研究
- (3) 女性教員の活躍推進に関する調査研究
- (4) eラーニングによる教育・学習支援に関する調査研究

広報・情報発信事業

男女共同参画推進のため、関係機関の施策、事業、調査研究等の情報を幅広くとりまとめ整理・提供するとともに、広報・情報発信を充実・強化

- (1) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信
 - 情報資料の収集・整理・提供
 - ポータルとデータベースの整備充実
 - 図書のパッケージ貸出
 - NWEC実践研究の発行
- (2) 男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進
 - 女性アーカイブ機能の充実と全国の女性アーカイブとのネットワークの強化
 - 女性情報アーキビスト養成研修
- (3) より多様な主体への積極的な広報活動の充実・強化
 - 広報活動の充実・強化

国際貢献事業

ナショナルセンターとして、男女共同参画推進のための人材育成や国際的課題の解決に向けた取組を推進

- (1) アジア地域における男女共同参画推進のための人材育成
 - アジア地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー (10月)
- (2) 国際的課題への対応
 - 課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」(10月～11月/国際協力機構受託事業)
 - NWECグローバルセミナー (12月)
 - 国際会議等で得た情報の発信

女性教育情報センター

<http://www.nwec.jp/jp/center/>

情報サービス

閲覧

女性教育情報センター内で自由に閲覧できる。

開室時間 9:00～17:00

貸出

会館内貸出及び会館外貸出、女性センター・図書館等を通じた館外貸出を行っている。

図書パッケージ貸出サービス

大学や高校、女性関連施設、公共図書館を対象に、さまざまなテーマにあわせて図書をまとめて貸し出すサービスを行っている。

レファレンスサービス

利用者の学習・調査・研究を援助するために、当センター所蔵の資料や各種データベースを活用してさまざまな質問に答えている。電話や文書、eメールでも受け付けている。

文献複写サービス

所蔵資料について、文献複写サービスを行っている。電話やインターネット・文書による申込みも受け付けている。

展示の実施

所蔵資料の紹介を目的とする展示を行っている。

情報研修プログラムの提供

利用者の希望に応じて、資料・情報の検索・利用方法等の実技研修を随時行っている。



◇ 収集資料 (平成27年3月31日現在)

項目	和		洋		計	
	26年度受け入れ	累計	26年度受け入れ	累計	26年度受け入れ	累計
図書	図書 除籍△837	1,950 78,871	407 除籍△490	24,293	2,357 除籍△1,327	103,164
	地方行政資料	245 26,351	0	8	245	26,359
	計(冊数)	1,358 105,222	-83	24,301	1,275	129,523
逐次刊行物	雑誌 中止5	34 3,271	1 中止8	735 (62か国)	35	4,006
	新聞	0 74	0	1	0	75
その他	新聞切り抜き	22,657 387,471	-	-	22,657	387,471
	オーディオビジュアル資料	29 226	0	4	29	230
	研修貸出用資料	0 17	0	0	0	17

女性情報ポータル“Winet” (ウィネット)

http://winet.nwec.jp

ウィネットは、女性の現状と課題を伝え、女性の地位向上と男女共同参画社会の形成を目指した情報の窓口である。

女性情報ナビゲーション

インターネット上の有用な資源への道案内

NWEC作成データベース

女性情報CASS

会館作成のデータベース及び他の関係機関のデータベースの横断検索



女性情報シソーラス

女性に関する情報を効率よく検索するための用語集で、Winetの各データベースへ組み込まれている。

女性情報レファレンス事例集

女性関連施設でよくある情報相談(レファレンス)を、Q&Aの形式でまとめた事例集。

女性のキャリア形成支援サイト

女性がさまざまな新しい分野へチャレンジし、キャリアを形成していくための多様な事例集(ロールモデル)。

海外女性情報専門データベース 館内で利用可能な主なデータベース

Contemporary Women's Issues

雇用・人権・健康など女性の生活にかかわる諸問題を取り上げた世界190か国以上の定期刊行物や団体雑誌約2,400誌を収録。

GenderWatch

女性問題に関する学術雑誌のほか、新聞、ニュースレター、パンフレット、会議録など148,000件以上の全文記事を収録。

国立女性教育会館リポジトリ

会館の研究成果を永続的に蓄積・保存するデータベース。

◇ 国立女性教育会館作成の主なデータベース (件数は平成27年3月31日現在)

(女性教育情報センター所蔵資料のデータベース) 文献情報データベース	図書 (86,868件)	一般出版社が刊行した図書、中央省庁の調査や報告書、女性団体・グループ刊行の資料
	雑誌 (3,875件)	一般出版社の雑誌、大学・研究所等の紀要類、地方自治体発行の男女共同参画広報誌、女性団体・グループが発行したミニコミ
	地方行政資料 (21,555件)	地方自治体の男女共同参画担当課/教育委員会等が刊行した資料
	和雑誌記事 (67,640件)	所蔵雑誌から選定した男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する記事
	新聞記事 インデックス (387,471件)	[昭和52年10月~昭和63年] 全国紙・地方紙約60紙に掲載され、話題となった女性(人材)に関する記事 [平成元年度以降] 全国紙・地方紙約45紙に掲載された男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する記事
女性関連施設データベース (概要 525件/事業 36,028件) (情報事業 371件/相談事業 316件)	全国の女性/男女共同参画センター・働く婦人の家・農村婦人の家について、各施設の現在の活動がわかるデータベース	
国立大学における 男女共同参画状況データベース (86大学)	国立大学協会『国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第7回追跡調査報告書』の教員データ、男女共同参画室等の状況がわかるデータベース	
女性と男性に関する 統計データベース (551件)	女性及び男性の状況を把握する上で重要な日本の統計をとりあげたデータベース。統計表は、エクセル形式でダウンロードできる	
男女共同参画 人材情報データベース (709件)	男女共同参画推進のための事業企画に参考となる会館の各種事業に協力された講師、委員等の人材情報データベース	

利用状況



年度別利用状況（昭和52年度～平成26年度）

年 度	平成 26 年度			累計（昭和 52 年度～）		
	宿泊利用	日帰り利用	小 計	宿泊利用	日帰り利用	小 計
利用団体数	946	1,950	2,896	38,545	43,850	82,395
延利用者数(人)	62,576	54,982	117,558	2,877,959	1,308,816	4,186,775



情報センター年度別利用状況

（昭和54年度～平成26年度）

年 度	平成 26 年度	累計（昭和 54 年度～）
資料等利用者総数(人)	9,384	73,806
貸出数	図書(冊)	9,111
	雑誌(冊)	794
	研修用貸出資料(冊)	200
レファレンスサービス(件数)	470	37,736
文献複写サービス(件数)	764	17,855
館外貸出サービス(件数)	259	3,386



※資料等利用者総数は、平成 18 年度より集計

- レファレンスサービス 昭和 56 年度開始
- 文献複写サービス 昭和 56 年度開始
- 相互貸借サービス 平成 4 年度開始
- 図書パッケージ貸出サービス、個人貸出サービス 平成 22 年度開始

〔調査研究事業〕

「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査研究」実施

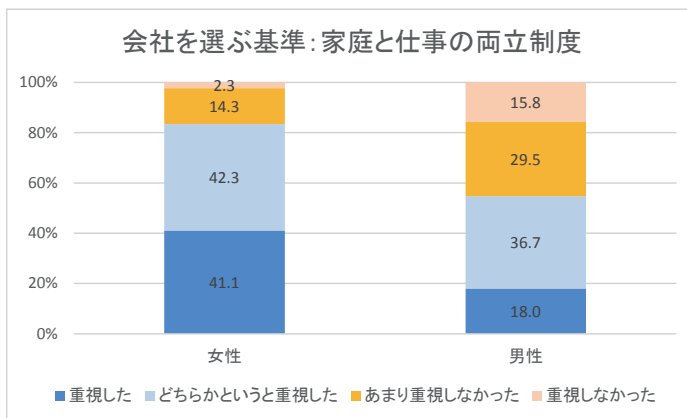
本調査研究は、「生涯を見据えた早期からのキャリア形成支援を、男女共同参画の視点に立って行うための方策を探ること」を目的として、平成27年に民間企業の正規職についての男女を5年間追跡するパネル調査研究である。

新規学卒者が直面する職場環境は、その後のキャリア形成に大きく影響する。特に女性のキャリア意識を高めるためには、出産・育児による制約を受ける前の20代に、成長と経験を先取りさせる必要があると指摘されている。

しかし「初期キャリア期（就職後まもない時期）」の男女の意識・行動については実証的研究が不足している。また人々のキャリア意識はどのような要因と関連して変化するのか、そもそも人々のキャリア意識はどの程度変化するのかを明らかにするためには、同一人物を複数時点で追跡するパネル調査が求められる。

平成27年10月に実施した第1回調査の結果によると、すでに入社1年目から、キャリア意識に男女差がみられる。今後の追跡調査によって、この男女差が拡大もしくは縮小するのか、その要因は何であるのか検証していく。

詳しくは会館ホームページ（出版物・報告書・広報）へ。



「地域における女性の活躍推進 実践ガイドブック ——地方公共団体や男女共同参画センターの新たな連携と役割」刊行



平成27年度「女性関連施設に関する調査研究」の成果を踏まえ、実践に役立つガイドブックを作成し、3月に刊行した。

「女性の活躍推進」のための取組は多様な分野にわたるため、産業・経済、労働等の分野を含む地域ぐるみの連携体制を、新たに構築することが欠かせない。本調査研究では、この「連携」に着目し、地方公共団体及び男女共同参画センターを対象としたアンケート調査や、好事例のヒアリング調査等を実施し、その上で、効果的な取組に向けた課題や連携の方策、男女共同参画の推進につなげる工夫等について検討を行った。

ガイドブックは、これらの検討内容を実践で活用できるようにわかりやすく構成し、女性活躍推進にかかわる政策の動向、地方公共団体や男女共同参画センター等が担うべき役割についてまとめている。また、地域経済の活性化、起業、再就職、若者、地域団体、農業・漁業等、さまざまな分野において取り組まれている実践事例も豊富に掲載している。

詳しくは会館ホームページ（出版物・報告書・広報）へ。



各種事業の状況についてはホームページをご覧ください。

<http://www.nwec.jp/> パソコン版のみ

〔研修事業等〕

5月

「地域における男女共同参画推進リーダー研修 〈女性関連施設・地方自治体・団体〉」開催

5月20日～22日に、「一人ひとりの女性が活躍する社会を目指して」をテーマとした「地域における男女共同参画推進リーダー研修」を開催。全国から女性関連施設の管理職、地方自治体の男女共同参画推進責任者、地域で男女共同参画を推進する団体リーダー等140名を超える男女共同参画推進リーダーが参加した。

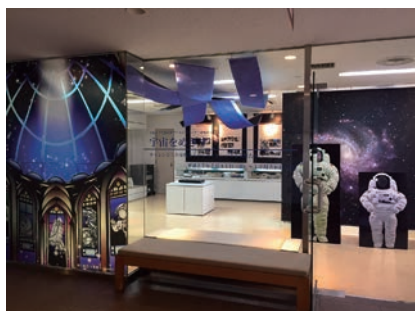
樋口美雄氏（慶應義塾大学 教授）の基調講演では、最新の統計データを用いて、ワークライフバランスや女性の活躍の推進が経済的な効果を上げることを解説。また、「クローズアップ現代」等の制作に関わった宮崎亮希・村石多佳子両氏（NHK報道局）からは、「女性たちの貧困～取材現場から見えた実態～」と題して、取材をする中で見えてきた女性たちの貧困の現状とその背景についての報告と支援のあり方についての提言がなされた。

コース別分科会では男女共同参画の視点に立った女性活躍支援事業について、全国の好事例による報告を基にグループ討議を行い、課題を共有するとともに解決策に迫った。



7月～
12月

「女性アーカイブセンター企画展示」開催



7月31日～12月20日の期間、女性アーカイブセンター展示室にて、企画展示「宇宙をめざす ～チャレンジした女性たちからチャレンジする女性たちへ～」を開催した。

企画展示は、さまざまな分野でチャレンジした女性たちの歩みから、日本の男女共同参画社会を考えるシリーズ企画として実施しているもので、8回目の今回は、18～19世紀に天文学の研究で大きな成果をあげた女性や、JAXA（宇宙航空研究開発機構）や国立天文台などの宇宙関連機関で現在活躍中の女性たちを取り上げ、多様な資料を通して彼女たちの足跡を示すとともに、最前線の天文学や宇宙開発の紹介を行った。また、活躍中の女性たちによるインタビュー集を作成した。

8月

「男女共同参画推進フォーラム」開催

8月20～22日に、「一人ひとりの活躍が社会を創る」をテーマとした「男女共同参画推進フォーラム」を開催。全国から男女共同参画に関心のある約1,200人が参加した。

1日目、林文子氏（横浜市市長）の特別講演では、待機児童ゼロをはじめとする女性活躍推進にかける思いや、行政トップとしてのリーダーシップなどが語られた。2日目のシンポジウムでは、北京世界女性会議（1995年）以降20年間の国内外や政府・NGOの取組をレビューし、今後の展望についてフロアを交えて活発な議論が展開された。このほか復興庁との共催プログラムを含む3件の会館提供ワークショップ、映画上映会、ボランティアによる交流プログラムなど、多彩なプログラムを実施。

一般公募のワークショップ及びパネル展示には約50件の団体と個人が出展し、日頃の実践や研究の成果を報告・発表した。各会場では活発な質疑応答や協議とともに参加者どうしの交流やネットワークづくりが進められ、熱気に包まれた。



10月

「企業を成長に導く女性活躍促進セミナー」開催

10月15日～16日に、「企業を成長に導く女性活躍促進セミナー」を開催。15日は放送大学東京文京学習センター、16日は国立女性教育会館で実施し、全国から企業関係者をはじめ、独立行政法人、地方自治体の女性活躍推進者、管理職、リーダー等、約100名が参加した。

1日目、基調講演では川口大司氏（一橋大学大学院 教授）が、労働経済学の視点から「統計的差別」「男女ともの働き方改革」について解説し、女性活躍推進について社会全体で取り組むことの重要性が語られた。また、厚生労働省からの「女性活躍推進法」の説明に続き、日本生命・日立ソリューションズ・大塚製薬の3社からパネリストを迎え「女性活躍推進に“本気”で取り組む」をテーマにパネルディスカッションを行った。どの社からも、経営戦略に位置づけること、トップからのメッセージの重要性などが紹介された。

2日目は、NWECからの情報提供に続き、「アクションラーニング」を用いたグループワークを実施し、参加者それぞれが抱える課題を共有し解決に迫った。



12月

「大学等における男女共同参画推進セミナー」開催



12月3日～4日に、「大学等における男女共同参画推進セミナー」を開催。全国の高等教育機関で男女共同参画に携わる100名を超える教職員が参加した。

男女共同参画社会の実現には、大学・短期大学・高等専門学校等の高等教育機関においても、その一翼を担うべきことが求められていることから、「男女共同参画の視点に立った大学のStrategy（戦略）」をテーマに実施したものである。

1日目、濱口道成氏（国立研究開発法人 科学技術振興機構 理事長）の基調講演では、優秀な人材を獲得し研究能力を高めるためには、女性はもとより家庭を持つ若者が働きやすい環境づくりをすることが重要であることが強調された。また講義では、野村浩子氏（淑徳大学 教授）が、企業の取組を例に女性活躍の意義と効果について解説した。2日目は、大学における男女共同参画の主要な課題等についてグループ討議を進めるとともに、参加者どうしのコミュニケーションを深め、ネットワークづくりを推進した。

28年
2月

「NWEC国際シンポジウム」開催

2月12日に、「ジェンダー平等と女性の経済的エンパワーメント」をテーマとした「NWEC国際シンポジウム」を開催。第一部、エミリン L. ヴェルゾーサ氏（フィリピン女性委員会 委員長）による基調講演では、同委員会がカナダ政府の支援を得て実施した「GREAT Womenプロジェクト」について報告され、女性の経済的エンパワーメントの実現には、関係機関による相乗効果を生み出すような取組とジェンダーに配慮したガバナンスの確立が鍵であることが強調された。

第二部のパネルディスカッションでは、日本政策投資銀行が実施している女性起業家育成支援の取組と、若手女性起業家によるケニアで栽培されたバラの輸入・販売を通じて、「援助」ではなく途上国の人々と日本の消費者が、ウィン・ウインの関係を築くための社会的企業設立の経緯が報告された。

質疑応答では、日本の女性は従来は起業しにくかったが、今後はノウハウが蓄積され、持続的に起業しやすい環境ができてきている等について活発な議論がかわされた。



施設

秩父連山を遠くに望む都幾川に沿った自然豊かな丘陵地にある施設は10ヘクタールの敷地内にある。自然との調和を配慮し、「陽に向かい陽に帰る」のコンセプトに合わせ、東側に研修棟、西側に宿泊棟、中央に池を配置している。



女性・男性を問わず、だれでも利用できます。男女共同参画または女性・家庭・家族に関する学習をする場合や、高校・大学が教育活動として利用する場合には、一般の利用者と比べ、安い料金で利用できます。

宿泊研修施設



洋室



和室



ラウンジ

宿泊室

種別	内容	A棟 (バス・トイレ付)	B棟 (トイレ付)	C棟 (トイレ付)	室数
洋室	1人用	38室	—	—	136室
	2人用	58室	28室	12室	
和室	2人用	2室	—	—	24室
	4~5人用	22室	—	14室	
宿泊室合計		98室	42室	20室	160室



談話室 (B棟1~4F, C棟1~3F)

- 利用定員 約20人
- 利用時間 15:00 ~ 24:00



ミーティングルーム (A棟2F)

- 利用定員 約50人
- 利用時間 9:00 ~ 24:00

各施設の利用時間、料金・備品等 詳細については、PFI事業運営事業者 株式会社ヌエックベストサポートのホームページ、<http://www.nwec-bs.jp/>をご覧ください。
電話での予約は (TEL:0493-62-6723) までお問い合わせください。

実技研修棟



調理室 ■ 利用定員 約30人



音楽室 ■ 利用定員 約50人



美術・工芸室 ■ 利用定員 約30人



幼児室 ■ 利用定員 約20人

食堂



研修棟

■ 利用時間（研修棟、実技研修棟、日本家屋施設、体育施設とも）

午前 9:00 ~ 12:00

午後 13:00 ~ 17:00

夜間 18:00 ~ 21:00



大会議室 ■ 利用定員 160人
(傍聴席38を含む)



講堂 ■ 利用定員 602人



中会議室 ■ 利用定員 40人



小会議室 ■ 利用定員 12人



研修室 1~3F



マルチメディア研修室

■ 利用定員 30人
(夜間は利用できない)

研修室

研修室	室数
150人室	1
99人室	1
48人室	4
36人室	1
24人室	2
20人室	6

体育施設



テニスコート

■ 全天候型スパックサンドコート2面

体育館

- バレーボール2面
- バドミントン3面
- フットサル1面



日本家屋施設



日本家屋「響書院」

茶道、華道、着付け、かるた、百人一首、作法教室など日本の伝統・芸術・文化に関する学習や交流に利用できる

■ 茶室 2部屋
(15畳、4.5畳)

■ 座敷 1部屋 (10畳)



茶室「和庵」

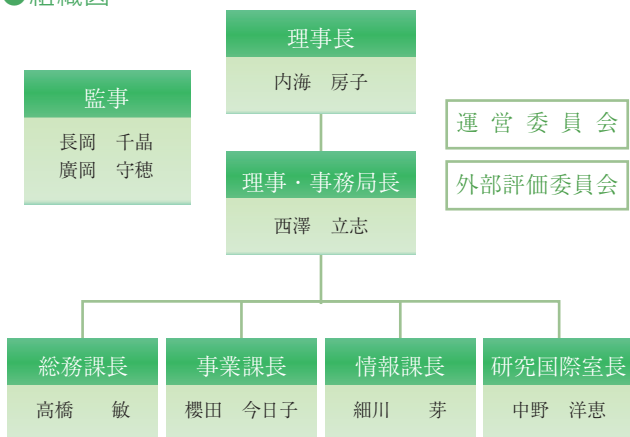
京都裏千家家元の今日庵の「又隠(ゆういん)」を模した本格的な茶室

■ 茶室 (4.5畳)
響書院とセットでの貸出

組織・決算

平成28年7月1日現在

●組織図



●歴代館長・理事長

在任期間	職名	氏名
昭和52年7月1日～昭和57年7月9日	館長	縫田 暉子
昭和57年7月10日～昭和62年3月31日	館長	志熊 敦子
昭和62年4月1日～平成7年3月17日	館長	前田 瑞枝
平成7年4月1日～平成13年3月31日	館長	大野 曜
平成13年4月1日～平成16年3月31日	理事長	大野 曜
平成16年4月1日～平成23年6月30日	理事長	神田 道子
平成23年7月1日～現在	理事長	内海 房子

●運営委員会委員

氏名	現職
伊藤 公雄	京都大学大学院 文学研究科 教授
岩熊 眞起	特定非営利活動法人 女性技術士の会 前理事長
大竹美登利	東京学芸大学 名誉教授
小山内世喜子	特定非営利活動法人 全国女性会館協議会 代表理事
柿沼トミ子	全国地域婦人団体連絡協議会 会長
久留島典子	東京大学 副学長(大学執行役)
佐崎 淳子	国連人口基金 東京事務所 所長
佐藤 和人	日本女子大学 学長・理事長
高岡 信也	独立行政法人 教員研修センター 理事長
高田 直芳	埼玉県立浦和第一女子高等学校長
高松 和子	公益財団法人 21世紀職業財団 業務執行理事・事務局長
武石恵美子	法政大学 キャリアデザイン学部 教授
中川 荘一郎	株式会社 高島屋サービス 取締役総務部長
根岸 茂文	一般社団法人 埼玉県経営者協会 専務理事
福田 公子	首都大学東京大学院 理工学研究科 准教授
實生 律子	国際婦人年連絡会 世話人
村上 文子	埼玉県男女共同参画推進センター 所長
村松 泰子	公益財団法人 日本女性学習財団 理事長
山田 昌弘	中央大学 文学部 教授



●外部評価委員会委員

氏名	現職
犬塚 協太	静岡県立大学 国際関係学部 教授 ／ 同 大学 男女共同参画社会推進センター長
齋藤 悦子	お茶の水女子大学大学院 基幹研究院 人間科学系 准教授
笹井 宏益	国立教育政策研究所 総括客員研究員
長田 三紀	全国地域婦人団体連絡協議会 事務局長
萩原 貴子	株式会社 グリーンハウス 執行役員

●決算(平成26年度、単位:百万円)

取 入		支 出	
運営交付金	522	業務経費	342
入場料等収入	107	一般管理費	255
その他	8	その他	5
合 計	636	合 計	602

※百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない。

国立女性教育会館ボランティア

ボランティア自身の多様な生涯学習を促進するとともに、利用者への質の高いサービスの提供と他機関・団体等との連携協力のための活動として、ボランティアを受け入れている。

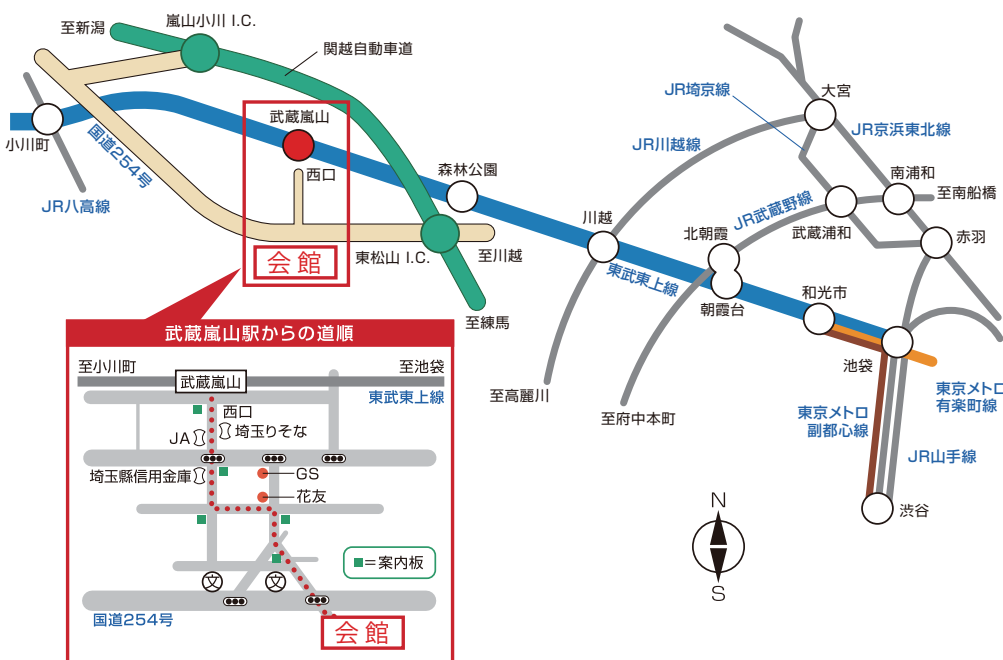
■ ボランティアと会館の連携

ボランティアを事業運営における大切なパートナーとして位置づけ、ボランティア活動の推進に向けさまざまな機会を提供している。

① 情報提供 及び 交流	連絡会議（年3回）を実施するとともに、会館内にボランティアルームを設置し、会館とボランティア、またボランティア相互の連絡・交流を図っている。
② 研修活動	ボランティアと会館がともに学ぶための研修事業として「ボランティア活動研究会」(年1回)を実施している。また、全国から多数の参加者が集う「男女共同参画推進フォーラム」をボランティア活動に必要な基礎的な研修として位置づけている。
③ 自主活動	ボランティアの自主的なグループの活動・提案を受け入れ、会館はそれをバックアップしている。



交通のご案内



電車では

会館最寄駅、武蔵嵐山駅は池袋から東武東上線下り急行に乗り約60分。徒歩約12分。

■タクシー利用の場合

武蔵嵐山駅から約5分。

森林公園駅、小川町駅から約15分。

※東京メトロ有楽町線・副都心線と光市駅から東武東上線に乗り換えができます。また、相互乗り入れも行っています。



自動車では

関越自動車道練馬I.C.からの場合、東松山I.C.（所要時間約35分）で降り、国道254号線を西に15分、新潟方面からは嵐山小川I.C.で降り、国道254号線を東に15分。



独立行政法人 国立女性教育会館

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728 番地

National Women's Education Center

TEL 0493-62-6719

web: <http://www.nwec.jp/>
 facebook: <http://www.facebook.com/NWEC Japan>
 E-mail: webmaster@nwec.jp